

景況感・今後の景気見通しに対する不安が改善、テレワーク実施率は 15.4% 働く人の意識や人材育成・働き方等の現状に関する継続調査～第 18 回「働く人の意識調査」

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす公益財団法人日本生産性本部（東京都千代田区、理事長：前田和敬）は 1 月 29 日、働く人の意識や人材育成・働き方等の現状に関する継続調査（第 18 回「働く人の意識調査」）の結果を取りまとめ、公表しました。

本調査は、組織で働く雇用者を対象に、勤め先への信頼度や雇用・働き方に対する考え方などについて、2020 年 5 月以降、四半期毎（2023 年 7 月調査より半期毎へ変更）に実施しているものです。18 回目となる今回は、憲政史上初の女性首相となる高市首相誕生から 2 か月半が経過し、ガソリン税の暫定税率が廃止され、日中関係の悪化など国際情勢の先行き不透明感が増している 1 月 5 日（月）～6 日（火）、20 歳以上の日本の企業・団体に雇用されている者（雇用者＝就業者から自営業者、家族従業者等を除いたもの）1,100 名を対象にインターネットを通じて行いました。

調査結果から、景況感・今後の景気見通しに対する不安が改善し、業績不安や転職意向も減少したことが明らかになりました。テレワークの実施率は 15.4%に微減しました。また、今回の調査では職場における AI の利用状況を初めて調査し、AI を導入している職場が約 2 割、利用率が約 6 割であることが明らかになりました。主な特徴は以下の通りです。

【第 18 回「働く人の意識調査」主な特徴】（詳細や図表は別添「調査結果レポート」参照）

1. 現況：景況感・今後の景気見通しに対する不安が減少に反転（図 2～9）

- ・景気が「悪い」「やや悪い」の合計が前回 2025 年 7 月調査の 68.3%から 51.3%へ減少し、調査開始以来最少を更新（図 2）。
- ・今後の景気見通しは、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計が 7 月調査の 56.5%から 35.1%へ減少。2024 年 1 月調査から悲観的な見通しが強まっていたが、調査開始以来最少に転じた（図 3）。

2. 働く人の意識の変化：業績不安が改善、AI が導入されている職場は約 2 割（図 10～24）

- ・勤め先の業績に「全く不安は感じない」「どちらかと言えば不安は感じない」の合計が 55.3%に増加し、調査開始以来最多となった（図 11）。
- ・職場において AI が「1 年以上前から職場に導入されている」「最近 1 年間に職場に導入された」の合計は 21.5%（図 19）。そのうち、AI を「仕事で利用している」と回答したのは 62.3%（図 22）。
- ・職場への AI の導入について、「職場全体の業務の効率化につながる」（54.5%）、「斬新なアイデアやイノベーションのきっかけになる」（51.3%）と前向きな回答が見られる一方、「倫理上不適切な内容や偏見、誤りを含んだものを作り出してしまう不安である」（51.8%）、「AI そのものに対して、漠然とした不安がある」（51.1%）と不安や懸念を示す意見もあった（図 23）。

3. キャリア形成と人材育成：兼業・副業、自己啓発、転職への意向が過去最低に（図 25～39）

- ・「兼業・副業を行う気はない」が 7 月調査の 62.0%から 69.2%へ増加、調査開始以来最多（図 25）。
- ・自己啓発を「行っている」「行っていないが、始めたいと思っている」の合計は 32.4%で、調査開始以来最少（図 29）。
- ・「転職をするつもりはない」が 66.7%となり、調査開始以来最多（図 35）。

4. 働き方の変化：テレワーク実施率は微減、自宅勤務未実施者の実施希望は 4 割未満（図 40～52）

- ・テレワークの実施率は 7 月調査の 16.8%から 15.4%に微減（図 41）。
- ・自宅勤務を実施していない回答者のうち、自宅勤務制度があれば行いたい（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計）は 36.4%、実施を希望しない（「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の合計）は 63.5%（図 51）。

【別添資料】（資料 1）調査結果レポート、（資料 2）調査票、（資料 3）単純集計表

調査結果レポート本文は、日本生産性本部の調査研究・提言活動サイト

<<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007905.html>>をご参照ください。



【本件に関するお問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

<内容>生産性研究センター 長田、杉山、吉岡 Tel：03-3511-4016、e-mail：research@jpc-net.jp

<取材>統括本部（広報） 伊藤、鈴木（彩） Tel：03-5511-2029、e-mail：jpcpr@jpc-net.jp